

# デジタル田園都市国家構想の 実現に向けた総務省の取組について

---

令和5年3月31日  
総務省説明資料

# 1. デジタル田園都市国家インフラ整備計画について

本構想を支えるデジタル基盤である5Gや光ファイバなどのデジタルインフラについて、今後の社会、暮らしや地域のニーズに即し、より充実した整備を推進

## インフラ整備の推進

### 3月までの成果・進捗

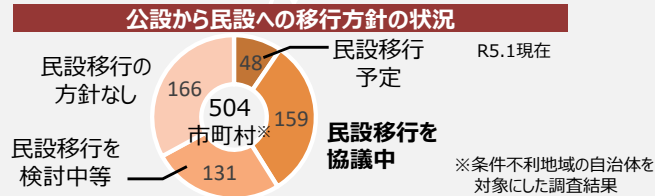
- デジタル田園都市国家インフラ整備計画に基づき、デジタルインフラ（光ファイバ、5G、データセンター／海底ケーブル等）の整備を着実に実施

### 今後の取組(予定)

- 地域協議会を通じて、地域の実情に応じた具体的なニーズを把握し、**デジタルインフラの整備と地域課題に対するソリューションの社会実装を促進**

#### ① 固定ブロードバンド（光ファイバ等）

- ・ **R5年度中に、「GIGAスクール構想」に資する通信環境の整備※を目指す**  
※通信環境が十分でない可能性のある学校は97校（R5.2現在）
- ・ 条件不利地域においても、持続的な維持運営を可能とするため、**公設光ファイバについて、円滑かつ計画的な民設移行を促進**



#### ③ データセンター／海底ケーブル等

- ・ 我が国が国際的なデータハブとしての地位を確立するため、海底ケーブル等の整備を促進
- ・ 2030年前後の社会像を想定したデータセンター等の整備の在り方を検討し、方針に沿った整備を促進

※経済産業省と共同で設置している有識者会合の場等を活用して検討

#### ② ワイヤレス・IoTインフラ（5G等）

- ・ 緊急時等でも通信を利用できる安全・安心な環境の確保という観点から、非居住地域等における効率的なエリア展開を促進
- ・ 「**デジタルライフライン全国総合整備計画**」とも連携しつつ、自動運転やドローンなどを活用した地域課題に対する**ワイヤレス・IoTソリューションの社会実装に向け、インフラ整備と利活用を両輪で促進**

自動運転（遠隔監視）



ドローン（点検・モニタリング）



#### ④ NTN（非地上系ネットワーク）

- ・ 非地上系ネットワーク（NTN）は、**離島、海上、山間部などの効率的なカバー**や、災害等の**非常時における通信インフラの確保に有用**
- ・ **NTNの早期の国内展開を図るため**、Beyond 5G新基金を活用した関連技術の研究開発の加速化や、その実用化及び海外展開を促進
- ・ 特に、HAPS※については、2025年大阪・関西万博においてデモを実施し、早期のサービス開始を目指す

※High Altitude Platform Station、高高度プラットフォーム

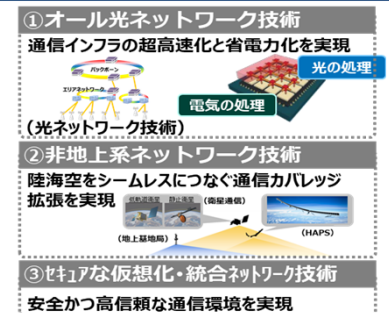
## 次世代インフラBeyond 5Gの開発等

### 3月までの成果・進捗

- NICTに**Beyond 5Gなど革新的な情報通信技術の研究開発を推進するための恒久的な基金を造成**するための予算計上・法改正（R4.12施行）
- NICTの中長期目標・計画の変更手続、社会実装・海外展開までを見据えた事業面からの評価の在り方等のとりまとめ等を経て、NICTに基金造成（R5.3）

### 今後の取組(予定)

- 順次、プロジェクトの公募・採択等を行い、我が国が強みを有する技術分野を中心とした戦略的なプロジェクトを形成
- **研究開発を加速化し、開発成果の社会実装・海外展開を強力に推進**



## 2. DXの推進について

デジタル社会の基盤となるツールであるマイナンバーカードの利便性向上・普及促進等を図るなど、地方のDXを推進することが、住民の利便性向上や地域の活性化に資するとともに、自治体職員の負担軽減や創意工夫をより発揮すべき業務に注力できる環境整備にもつながる

### マイナンバーカードの利便性向上・普及促進

- **マイナンバーカードと健康保険証を一体化し、R6年秋に健康保険証の廃止を目指す方針**を踏まえ、カード取得の加速化を図るとともに利便性を向上

#### 3月までの成果・進捗

累計申請件数：約9,595万件（76.2%、3/28時点）

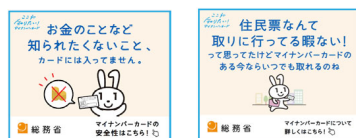
#### 利便性

- ・「**書かないワンストップ窓口**」などの**好事例**を全国に情報提供
- ・自治体マイナポイントの本格実施
- ・コンビニが無い市町村等の郵便局等への証明書自動交付サービス端末の設置支援 等

#### 普及促進

- ・市町村における申請促進や交付体制の強化に向けた支援
- ・マイナポイント第2弾の実施
- ・携帯ショップや郵便局を活用した**申請サポート**
- ・カードの**安全性**や**メリットの周知**を目的とした広報を実施 等

#### 【安全性・メリットの周知】



#### 今後の取組（予定）

#### 利便性

- ・「**書かないワンストップ窓口**」などの**市町村における窓口業務改革(BPR)**を支援
- ・自治体マイナポイントについて、自治体が事業に参画するにあたり必要となるシステム改修費等を補助を通じた全国展開の推進
- ・郵便局やコンビニ等における証明書自動交付サービスの導入を順次拡大 等

#### 普及促進

- ・事務費補助金を通じた申請促進・交付の取組支援
- ・**特急発行・交付の仕組みの創設**や**代理交付の幅広い活用**に向けた対応
- ・地域に身近である特性を活かして、住民の利便性向上のため、市町村が指定した**郵便局においても交付申請の受付等ができる**ようにする改正法案を提出

### 自治体情報システムの標準化・共通化の支援

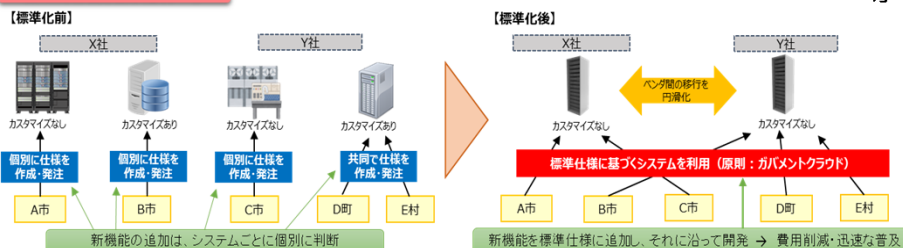
#### 3月までの成果・進捗

- **R7年度を目指し、全ての自治体が、標準仕様に適合したシステムへ円滑に移行**することができるよう、自治体に対する支援を実施
  - ・作業手順等をまとめた手順書の改定
  - ・必要となる経費に対する補助
  - ・PMO (Project Management Office) ツールを通じた進捗管理、情報提供 等

#### 今後の取組（予定）

- **引き続き、自治体の意見を丁寧に伺いながら必要な支援**を講ずる。
  - ・調査等を通じて自治体における移行に当たっての課題を把握
  - ・アドバイザーによる技術的・専門的な支援を実施
  - ・必要となる経費に対する補助や、PMOツールを通じた進捗管理、情報提供 等

#### 情報システムの標準化イメージ



### デジタル人材の育成・確保

#### 地方公共団体における外部人材の確保・活用支援

- R4年度、「外部人材スキル標準」に基づき選定した**民間等の人材**に研修のうえ、**自治体に対し、人材リストの情報提供**（研修参加17名程度）
- R5年度から、新たに自治体におけるDXの取組を支援するための**専門アドバイザー**を派遣
- R5年度、外部人材を確保して市町村支援を行う都道府県等に対し、デジタル人材に知見のある**民間企業と連携した伴走支援**をモデル的に実施し、ノウハウを横展開

#### 地方財政措置

- R5年度から、以下の経費に対して**特別交付税措置を創設**
  - ・都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費
  - ・自治体におけるDX推進リーダーの育成に要する経費

#### 情報提供

- 人材確保・育成にかかる**参考事例集**をR4年度中に作成、公表

#### DX推進リーダー等の育成の強化

- 研修機関（自治体大学校・市町村アカデミー・国際文化アカデミー・J-LIS）における**地方公共団体職員向けの研修の充実**

### 3. 地方の社会課題解決に向けた取組について

地域経済の活性化や地方への人の流れの創出・拡大などを通じて、地方の社会課題に対応し、地域活性化を推進

#### ローカルスタートアップの推進

##### 目的・趣旨

- 地域から全国へのポトムアップの成長を推進するために、ローカル10,000プロジェクトを推進（H24から実施）
- 地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援

##### 今後の取組（予定）

- **地域でのスタートアップ支援を強化するため、より小規模の地域密着型の事業も対象とした「ローカルスタートアップ支援制度」を創設し、スタートアップ支援に取り組む地方自治体を支援**
- 事業企画段階から事業後のフォローアップまで、各段階の創業の取組を支援 等

##### ローカルスタートアップ支援制度



地方財政措置

ローカル10,000プロジェクト（※）

（※）地域振興に資する民間投資を、国、自治体、金融機関で支援

#### 地域おこし協力隊

##### 目的・趣旨

KPI: 隊員数10,000人（R8年度）

〔R3年度隊員数：6,015人〕

- 条件不利地域などの自治体が都市住民を受入れ、地域おこしの支援などの地域協力活動に従事してもらいながら、その地域への定住・定着を図る（H21から実施）

##### 今後の取組（予定）

- 隊員の募集から任期終了後の定住までの段階に応じ、隊員・自治体双方に対するサポートを充実させた「**地域おこし協力隊受入サポートプラン**」※により支援強化  
※地方財政措置：募集等の経費の上限引き上げ、市町村の日々のサポートに要する経費に対する措置 等
- 隊員の活動紹介の動画を用いたSNSによる情報発信や、「移住・交流情報ガーデン」の活用等による若い世代や地方に関心がある層への更なるPR
- 「**地域おこし協力隊全国ネットワーク（仮称）**」を立ち上げ、情報の収集・発信、現役隊員や隊員のサポートを行うOB・OGの活動支援を推進



#### 自治体と郵便局が連携した地域課題解決

##### 3月までの成果・進捗

- あまねく**全国に拠点が存在する郵便局の強みとデジタルの力を活かした地域課題の解決を実証**
  - ・ 郵便局でマイナンバーカードと交通系ICカードの紐付けをサポートし、地域MaaSを支援
  - ・ 郵便局で商品を注文できる買い物支援サービス
  - ・ 中山間地域における郵便局のドローンの公的活用

##### 今後の取組（予定）

- これまでの実証等を踏まえ、**自治体と郵便局の連携による地域課題の解決を推進**
  - ・ 郵便局での自治体窓口業務等の取扱いの推進
  - ・ R5年度に郵便局員と郵便局の空きスペースを活用したオンライン診療、郵便局のデジタル地図の地域社会における活用等の実証を実施
  - ・ 郵便局と消防団や自主防災組織の連携を促進
  - ・ 災害対応の自治体との連携事例（備蓄物資の保管や避難所などへ配送）について展開 等



郵便局における地域MaaSの支援

消防団におけるモデル事業ドローン操縦技能習得支援

### 4. デジタル田園都市国家構想推進に向けた地方財政措置について

- デジタル田園都市国家構想の推進に向け、自治体が、地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むとともに、デジタル実装を通じた地域が抱える課題の解決に取り組めるよう、地方財政計画の歳出に「**デジタル田園都市国家構想事業費（1兆2,500億円）を創設**し、その内訳として、「地方創生推進費」（1兆円）及び「**地域デジタル社会推進費**」（2,500億円、マイナンバーカード利活用特別分として前年度比500億円増額）を計上